

公共下水道事業特別会計〔上下水道部 下水道課 所管〕

1. 概 要

坂東市公共下水道事業は、単独公共下水道の岩井処理区と利根左岸さしま流域関連公共下水道の猿島処理区の事業を進めてきた。平成 30 年度末現在、汚水については認可区域面積 1132.40 ha のうち処理面積 852.09 ha、処理人口 19,749 人、管渠延長約 191.49km の供用をしており、下水道普及率は 36.39%、水洗化率 74.21% となっている。雨水については管渠延長約 11.71 km の供用をしている。

2. 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1. 分担金及び負担金	負 担 金	49,576	2.8	40,200	2.4	9,376	23.3
2. 使用料及び手数料		358,167	19.9	354,694	21.0	3,473	1.0
	使 用 料	357,860	19.9	354,376	21.0	3,484	1.0
	手 数 料	307	0.0	318	0.0	△ 11	△ 3.5
3. 国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	291,363	16.2	267,542	15.8	23,821	8.9
4. 県 支 出 金	県 補 助 金	900	0.0	1,200	0.1	△ 300	△ 25.0
5. 繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	673,719	37.5	687,416	40.7	△ 13,697	△ 2.0
6. 繰 越 金	繰 越 金	92,681	5.2	45,586	2.7	47,095	103.3
7. 諸 収 入	雑 入	131	0.0	25,959	1.5	△ 25,828	△ 99.5
8. 市 債	市 債	330,800	18.4	266,800	15.8	64,000	24.0
歳 入 合 計		1,797,337	100.0	1,689,397	100.0	107,940	6.4

3. 歳出の状況

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1. 下水道事業費	下 水 道 事 業 費	1,127,517	64.6	974,375	61.0	153,142	15.7
2. 公 債 費	公 債 費	619,180	35.4	622,341	39.0	△ 3,161	△ 0.5
歳 出 合 計		1,746,697	100.0	1,596,716	100.0	149,981	9.4

4. 収支の状況

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	1,797,337
2. 歳 出 総 額	1,746,697
3. 歳入歳出差引額	50,640
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	10,230
5. 実 質 収 支 額	40,410

5. 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位:円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	110,472,940	49,576,530	0	60,896,410	44.9
現年分	49,763,130	49,228,630	0	534,500	98.9
滞納繰越分	60,709,810	347,900	0	60,361,910	0.6

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位:円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道使用料	378,834,741	357,859,806	2,819,679	18,155,256	94.5
現年分	359,392,115	348,204,870	0	11,187,245	96.9
滞納繰越分	19,442,626	9,654,936	2,819,679	6,968,011	49.7

○総務事務に要する経費（01010102） 19,372,881 円（16,409,709 円） 決算書 P471

〈その他：7,556,000 円 一財：11,816,881 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・使用料：下水道使用料 7,556,000 円

（目的）

公共下水道事業において住民サービスを安定的に提供するため、経営の健全化及び事業基盤の安定化を図り、令和 2 年度からの地方公営企業法の適用に向け計画的に推進する。

（内容）

- ・公営企業会計システム導入委託料 10,368,000 円

（効果）

下水道事業経営戦略を策定し、事業基盤の安定化を図るとともに、地方公営企業法適用に向け準備を進めることができた。

○公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費（01010201） 205,958,200 円（150,756,972 円）

決算書 P473

〈国・県：92,340,000 円 地方債：49,800,000 円 その他：8,112,670 円 一財：55,705,530 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：防災・安全交付金 92,200,000 円
- ・県補：下水道整備支援事業費補助金 140,000 円
- ・地方債：公共下水道事業債 49,800,000 円
- ・負担金：受益者負担金 8,112,670 円

（目的）

市街化区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図るため、岩井浄化センター他 2 ポンプ場の水処理施設の長寿命化工事を平成 29 年度に引き続き、実施する。また、下水道施設全体の老朽化によるリスクを把握し、持続可能な下水道事業の実現を目的に下水道施設の計画的かつ効率的な管理をするための実施計画を策定した。

（内容）

- ・水処理施設長寿命化工事委託料 157,960,000 円
- ・ストックマネジメント計画策定委託料 30,000,000 円
- ・管渠等工事費 14,239,800 円
- ・路面復旧等工事費 1,814,400 円

（効果）

岩井処理区の污水管渠等工事の実施により、処理区域の拡大が図られた。また、ストックマネジメント計画の実施計画を策定し、実施設計の策定に移行する。

○公共下水道事業（猿島処理区）に要する経費（01010202） 56,563,600 円（112,262,200 円）

決算書 P475

〈国・県：23,217,800 円 地方債：30,300,000 円 その他：3,045,800 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・国補：社会資本整備総合交付金（公共下水道事業） 23,057,800 円
- ・県補：下水道整備支援事業費補助金 160,000 円
- ・地方債：公共下水道事業債 30,300,000 円
- ・負担金：受益者負担金 3,045,800 円

（目的）

市街化区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用する

ことにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

・管渠等工事費 56,563,600 円

(効果)

猿島処理区の污水管渠工事の実施により、処理区域の拡大が図られた。

○雨水幹線整備事業に要する経費 (01010203) 133,234,800 円 (206,210,160 円) 決算書 P475

〈国・県：58,133,000 円 地方債：50,900,000 円 一財：24,201,800 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：防災・安全交付金 58,133,000 円
・地方債：公共下水道事業債 50,900,000 円

(目的)

生活環境の向上と集中豪雨による市街化区域内の冠水被害対策として、雨水管渠を整備することにより浸水を防止する。

(内容)

・管渠等工事費 133,234,800 円

(効果)

江川第5排水区の雨水管渠工事実施により、市街化区域内の浸水対策が図られた。

○特定環境保全公共下水道事業（岩井処理区）に要する経費 (01010301)

129,056,760 円 (104,598,000 円) 決算書 P475

〈国・県：51,008,600 円 地方債：68,100,000 円 その他：6,505,450 円 一財：3,442,710 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（特定環境保全公共下水道事業） 50,808,600 円
・県補：下水道整備支援事業費補助金 200,000 円
・地方債：特定環境保全公共下水道事業債 68,100,000 円
・負担金：受益者負担金 6,505,450 円

(目的)

市街化調整区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

・管渠等工事費 117,263,160 円
・路面復旧等工事費 11,793,600 円

(効果)

岩井処理区の污水管渠等工事を実施し、処理区域の拡大が図られた。

○特定環境保全公共下水道事業（猿島処理区）に要する経費 (01010302)

209,456,920 円 (17,341,580 円) 決算書 P475

〈国・県：67,563,600 円 地方債：121,300,000 円 その他：2,304,026 円 一財：18,289,294 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（特定環境保全公共下水道事業） 67,163,600 円
・県補：下水道整備支援事業費補助金 400,000 円
・地方債：特定環境保全公共下水道事業債 121,300,000 円
・負担金：受益者負担金 2,304,026 円

(目的)

市街化調整区域から排水される汚水を流下させるための管渠等を整備し、公共下水道を利用

することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

・第2処理分区半谷地区管渠実施設計業務委託	14,256,000円
・地質調査業務委託	1,922,400円
・管渠等工事費	192,926,920円
・路面復旧等工事費	291,600円

(効果)

猿島処理区の汚水管渠等工事の実施により、処理区域の拡大が図られた。

○流域下水道事業負担金に要する経費(01010401) 72,371,000円(68,907,000円) 決算書P475

〈地方債：10,400,000円 その他：61,971,000円〉

＊特定財源積算根拠

・地方債：流域下水道事業債	10,400,000円
・負担金：受益者負担金	6,779,953円
・使用料：下水道使用料	55,191,047円

(目的)

猿島処理区の汚水は流域下水道の処理場（さしまアクアステーション）に流下させており、建設及び維持管理を適切に行うため、負担金を支払う。

(内容)

・利根左岸さしま流域下水道建設負担金	10,595,000円
・流域下水道維持管理負担金	61,776,000円

(効果)

猿島処理区の処理場（さしまアクアステーション）の維持管理が適切に行われた。

○管渠維持管理に要する経費(01010501) 13,634,352円(16,018,992円) 決算書P477

〈その他：13,634,352円〉

＊特定財源積算根拠

・使用料：下水道使用料	13,634,352円
-------------	-------------

(目的)

市内から排水される汚水を流下させるための管渠の適切な維持管理を行う。

(内容)

・下水道管渠清掃委託料	2,032,560円
・下水道台帳システム保守管理委託料	205,200円
・下水道台帳作成業務委託料	5,940,000円
・管渠等漏水調査委託料	1,468,800円
・管渠等維持補修工事	2,916,000円

(効果)

下水道管渠に堆積する土砂等の除去及び管渠清掃を実施し、管渠の閉塞等の防止が図られた。

○浄化センター運営に要する経費(01010601) 187,592,766円(183,529,506円) 決算書P477

〈その他：187,592,766円〉

＊特定財源積算根拠

・使用料：下水道使用料	187,592,766円
-------------	--------------

(目的)

岩井処理区から排水される汚水を、管渠・ポンプ場を経て流下させ、岩井浄化センターで処理することにより市民の快適な生活環境を維持するとともに公共用水域の水質保全を図る。

(内容)

・光熱水費	34,218,004 円
・修繕料	30,264,497 円
・施設維持管理業務委託料	68,812,200 円
・脱水汚泥等処理業務委託料	43,015,170 円
・警備・電気保安業務委託料	883,008 円
・消防施設保守点検業務委託料	345,600 円
・水質汚泥検査業務委託料	4,317,580 円

(効果)

岩井浄化センターにおいて、平成 30 年度に年間 201.89 万 m³、1 日平均 5,531 m³の汚水を標準活性汚泥法で処理し、公共用水域の水質保全が図られた。

○地方債償還に要する経費 (02010101) 508,178,465 円 (501,635,797 円) 決算書 P479

〈その他：18,719,880 円 一財：489,458,585 円〉

＊特定財源積算根拠

・負担金：受益者負担金	18,719,880 円
-------------	--------------

(内容)

地方債元金償還金

平成 29 年度末現在高	6,447,486,436 円
平成 30 年度中起債額	330,800,000 円
平成 30 年度元金償還金	508,178,465 円
うち財務省	165,292,921 円
地方公共団体金融機構	155,240,201 円
簡易生命保険管理機構	57,221,557 円
常陽銀行	10,780,000 円
岩井農業協同組合	67,543,786 円
茨城むつみ農業協同組合	52,100,000 円
平成 30 年度末現在高	6,270,107,971 円

○地方債償還に要する経費 (02010201) 111,001,169 円 (120,704,934 円) 決算書 P479

〈一財：111,001,169 円〉

(内容)

平成 30 年度地方債利子償還金	111,001,169 円
うち財務省	46,513,289 円
地方公共団体金融機構	44,879,354 円
簡易生命保険管理機構	14,437,905 円
常陽銀行	785,698 円
岩井農業協同組合	2,022,797 円
筑波銀行	16,342 円
茨城むつみ農業協同組合	2,345,784 円

平成 30 年度末 公共下水道事業状況

(単位：人、%、h a)

区分	市 人 口	処理人口	普 及 率	処理区域面積	水洗化人口	水洗化率
岩井処理区 小計	40,485	14,708	36.3	540.66	11,920	81.0
猿島処理区 小計	13,788	5,041	36.6	331.43	2,735	54.3
坂東市 合計	54,273	19,749	36.4	852.09	14,655	74.2
公共下水道 小計		15,319		643.07	12,647	82.6
特環下水道 小計		4,430		209.02	2,008	45.3